

事業番号	02 07 05	事業改善シート(28年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	移住・交流推進事業費				担当課	部局	企画振興部
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1「誇りある暮らしの実現」、7-3-0「活動人口増加」、5-2-4「雇用・社会参加促進プロジェクト」、1-3-5「次世代産業創出」			課・局・室	地域振興課	
	施策の総合的展開	2-1魅力ある地域の創造と発信、5移住・交流の推進、1-6職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり、2雇用の促進			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造 2 若者のライフデザインの希望実現 6 大都市・海外との未来志向の連携			実施期間	H15 ~	
	施策展開	2-(1)多様な人材の定着(ア)相談から定着までの一貫支援 (イ)多様なライフスタイルの展開 4-(1)確かな暮らしを支える地域構造の構築(イ)既存資産のマネジメント強化					

1 事業の概要

目指す姿	<p>○大都市からの移住、「週末信州暮らし」を促進し、移住・交流人口の拡大を図り、地域の活力を創出する。 ○Iターン就職を促進し、Iターン希望者の職業紹介及び県内企業の人材確保を図り、地域の活性化に資する。 【目標】行政サポートによる移住者、Iターン就職者：396人(H22実績) ⇒ 763人(H26実績) ⇒ 1,000人(H29目標)</p>											
現状(予算編成時)	<p>○長野県は「移住したい県No.1」(①「田舎暮らしの本」読者アンケート9年連続 ②総務省(移住・交流情報ガーデン来場者アンケート) ③JOIN((一社)移住・交流推進機構ネットアンケート) ○移住定住に取り組む市町村・民間団体は増加(「市町村の受入体制は長野県が一番」(ふるさと帰郷支援センター代表理事)) ○30歳以下、特に女性の大幅な社会減(20~30歳 男性△561 女性△1,307、10~20歳 男性△866 女性△695) ○「長野県移住・交流推進戦略(H24.3.16)」に基づき、三大都市圏へ相談窓口を開設、官民協働の「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」が移住セミナーを開催、移住専門誌等で情報発信。 ○楽園信州空き家バンク開設、専従相談員配置(東京、名古屋、大阪)により情報提供及び相談体制を強化。 ○田舎暮らし「楽園信州」協議会を機能強化し、ターゲットを絞り込んだ戦略的な施策展開が必要。</p>											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 広域自治体である県が、市町村、民間団体との役割分担のもと、連携して実施することが効果的な事業である。										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<p>人口の社会増を目指す。 行政サポートによる移住者数 (H28目標900人、うちIターン就職者数75人) ⇒H29目標1,000人 根拠:長野県移住交流推進戦略、しあわせ信州創造プラン(Iターン就職者数は長野労働局との協議により毎年度設定)</p>											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容		H27(当初)	H28(要求) (予算案)						
	ライフスタイルデザイン国際会議の開催	委託	国際的な視点でこれからの自分らしい生き方や暮らし方を国内外へ提案発信するライフデザイン国際会議を開催		0	10,895	0					
	「移住里親」の認定	直接	市町村と連携し「移住里親」を認定、移住者が地域に溶込むための相談に応じるなど移住後をフォロー		0	130	130					
	信州暮らし案内人の配置	直接	長野県への移住に係る相談や総合的な窓口として県庁に信州暮らし案内人を配置		0	3,143	3,210					
	楽園信州移住相談センター整備事業	直接	広域へ「楽園信州移住相談センター」を整備し移住先決定までサポート。都市圏へ移住推進員を配置		0	15,265	0					
	ふるさと帰郷支援センターとの連携事業	委託	【東京】へ資料ブース設置、相談員配置、事務所開設 【大阪】へ資料ブース設置、出張相談の実施		0	19,789	14,279					
	Iターン促進事業	委託	Iターン登録(人材登録)の運用、Iターン信州(HP)の運用。就業相談、転職セミナー、個別面談の実施		0	8,939	8,939					
しあわせ信州なでしこ移住カフェ開催事業	委託	子育て世代女性を対象にしたセミナーやツアーの開催。女子学生に向けた就業体験機会等の創出		5,799	4,637	4,140						
楽園信州住まい情報システムの構築	負担金	県、市町村、県宅建業協会で「楽園信州空き家バンク」を構築し移住者向けの物件情報を集約して提供		0	0	0						
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組	負担金	市町村と連携したセミナー、アカデミーの開催、応援企業等受入れ体制の充実、移住ポータルサイトによる情報発信等		2,439	27,682	5,120						
				合計	8,238	90,480	35,818					
事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越		30,767		項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	20,876	8,238	90,480				目標	成果	達成状況	
		補正予算	30,767	69,624								
		合計(A)	51,643	108,629	90,480				35,818			
	コスト	一般財源	20,833	2,439	87,915	行政サポートによる移住者数(人)	763	800	900			
		県債				Iターン就職者数(人)	68	70	75			
		国庫支出金	30,767	102,891	2,500	移住者数(人)	2,000	2,150	2,300			
		その他	43	3,299	65	移住相談件数(件)	6,572	7,065	7,558			
	決算額(B)		20,784			楽園信州空き家バンク物件登録件数(件)	0	550	600			
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	4.00	4.00	週末信州人等登録者数(人)	0	0	50			
概算事業費(B(A)+C)		45,558	133,403	123,512	68,850							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点		<p>・事業内容等を見直し、対象事業費を減額 ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催、楽園信州移住相談センター整備事業、及び田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組のうち情報発信について、国の補正予算に対応するため、事業の一部を平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)へ計上</p>										